

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和2年11月10日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日）
【会社名】	株式会社ファルコホールディングス
【英訳名】	FALCO HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安田 忠史
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8585
【事務連絡者氏名】	執行役員管理室副室長 大馬 久幸
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8585
【事務連絡者氏名】	執行役員管理室副室長 大馬 久幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成31年4月1日 至令和元年9月30日	自令和2年4月1日 至令和2年9月30日	自平成31年4月1日 至令和2年3月31日
売上高 (百万円)	21,933	20,391	43,185
経常利益 (百万円)	724	783	941
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	275	337	1,243
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	294	618	1,042
純資産額 (百万円)	18,341	18,849	18,893
総資産額 (百万円)	31,526	34,750	31,957
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.71	32.47	116.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.63	32.37	116.06
自己資本比率 (%)	57.9	54.0	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	456	736	1,901
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	523	1,427	1,194
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	913	2,639	1,267
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,852	9,220	7,272

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自令和元年7月1日 至令和元年9月30日	自令和2年7月1日 至令和2年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.75	56.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大からの収束は依然見通しが立たず、日本国内においても、緊急事態宣言解除後は徐々に経済活動が再開しつつあるものの、急速に悪化した景気はなお厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く受託臨床検査市場では、市場の成熟化を受け、厳しい競争環境が依然として続いております。調剤薬局市場では、厚生労働省による「患者のための薬局ビジョン」を踏まえ、患者本位の医薬分業の実現に向けて機能の充実が求められつつ、調剤報酬及び薬価の改定による影響を受けております。

当社グループでは、このような事業環境のもと、臨床検査事業及び調剤薬局事業の収益力の強化を図るとともに、将来の事業環境の変化を見据えた事業展開を進めてまいりました。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大のなかで医療機関を受診する患者数の減少が見られ、臨床検査事業・調剤薬局事業ともに大きく影響を受けましたが、緊急事態宣言解除後は、その影響は緩やかに戻りつつあります。また、そのなかで全社的な固定費削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は20,391百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は712百万円（同4.3%増）、経常利益は783百万円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は337百万円（同22.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、受託検体数が減少いたしました。6月以降は減少から緩やかに戻りつつあり、7月以降は新型コロナウイルス関連検査の受託等による押し上げが見られました。また、売上拡大に向け、大都市圏を重点地域とした新規顧客の獲得を図るとともに、コンパニオン診断薬「MSI検査キット（FALCO）」、クラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」の販売に注力いたしました。コスト面においては、検査再構築後の固定費削減を進めてまいりました。その結果、臨床検査事業の売上高は12,313百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は377百万円（同27.3%増）となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、かかりつけ薬剤師・薬局として求められる役割・機能を果たすとともに、高齢者施設及び在宅を中心とした地域医療との連携を進め、既存店舗の処方箋応需の拡大に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間における調剤薬局店舗数の増減はなく、当第2四半期連結会計期間末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は106店舗（フランチャイズ店6店舗含む）となっております。

調剤薬局事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響以降長期処方の傾向にあり、処方箋単価が増加したものの、受診患者数減少等の影響により処方箋枚数が減少してはいたしましたが、その減少幅は鈍化しました。一方で、調剤原価等の固定費の削減に努め、堅実で効率的な店舗運営を進めてまいりました結果、売上高は8,085百万円（前年同期比4.9%減）となりました。また、営業利益は428百万円（同15.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、主に現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,793百万円増加し、34,750百万円となりました。

負債は、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,836百万円増加し、15,901百万円となりました。

また、純資産は、主に自己株式の取得により、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、18,849百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,948百万円増加し、9,220百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は736百万円（前年同期は456百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益620百万円、減価償却費462百万円、たな卸資産の増加額241百万円及び法人税等の支払額181百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,427百万円（前年同期は523百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,004百万円、投資有価証券の取得による支出440百万円及び保険積立金の解約による収入177百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,639百万円（前年同期は913百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額500百万円、長期借入による収入4,000百万円、配当金の支払額268百万円及び自己株式の取得による支出449百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,280,177	11,280,177	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,280,177	11,280,177	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
令和2年7月1日～ 令和2年9月30日	-	11,280,177	-	3,371	-	3,208

(5)【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	521	4.97
ファルコホールディングス従業員持株会	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	453	4.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	397	3.79
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	315	3.01
株式会社ピー・エム・エル	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目21番3号	314	3.00
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	279	2.66
株式会社ホルスクリエーションズアカザワ	大阪府枚方市香里ヶ丘6丁目1番10号	252	2.40
株式会社日本カストディ信託銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	216	2.06
株式会社日本カストディ信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	208	1.99
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	208	1.98
計	-	3,168	30.17

(注) 令和元年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社が令和元年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として令和2年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	315	2.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	209	1.85
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	42	0.38
計	-	567	5.03

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 778,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,476,700	104,767	-
単元未満株式	普通株式 24,977	-	-
発行済株式総数	11,280,177	-	-
総株主の議決権	-	104,767	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式900株(議決権の数9個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、信託型従業員持株インセンティブ・プランにより、野村信託銀行株式会社(ファルコホールディングス従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式158,800株(議決権の数1,588個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファルコホールディングス	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	778,500	-	778,500	6.90
計	-	778,500	-	778,500	6.90

(注)上記には、信託型従業員持株インセンティブ・プランにより、野村信託銀行株式会社(ファルコホールディングス従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式158,800株を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,272	9,220
受取手形及び売掛金	6,044	5,906
商品及び製品	906	1,060
仕掛品	40	106
原材料及び貯蔵品	542	562
その他	1,512	1,291
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	16,311	18,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,102	9,032
減価償却累計額	5,123	5,179
建物及び構築物(純額)	3,979	3,852
土地	4,727	4,664
リース資産	1,515	1,232
減価償却累計額	589	386
リース資産(純額)	925	846
その他	4,640	5,432
減価償却累計額	3,957	3,953
その他(純額)	683	1,478
有形固定資産合計	10,316	10,842
無形固定資産		
のれん	61	53
その他	604	560
無形固定資産合計	665	614
投資その他の資産		
その他	4,675	5,163
貸倒引当金	11	10
投資その他の資産合計	4,663	5,152
固定資産合計	15,646	16,609
資産合計	31,957	34,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,115	4,144
短期借入金	2,100	1,600
未払法人税等	383	290
賞与引当金	422	465
資産除去債務	12	-
その他	2,599	2,735
流動負債合計	9,634	9,236
固定負債		
長期借入金	281	3,559
引当金	233	223
退職給付に係る負債	1,837	1,832
資産除去債務	143	145
その他	934	904
固定負債合計	3,430	6,664
負債合計	13,064	15,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,391	3,387
利益剰余金	13,223	13,291
自己株式	1,157	1,530
株主資本合計	18,828	18,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	247
その他の包括利益累計額合計	34	247
新株予約権	98	82
純資産合計	18,893	18,849
負債純資産合計	31,957	34,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月30日)
売上高	21,933	20,391
売上原価	15,569	14,255
売上総利益	6,364	6,135
販売費及び一般管理費	1 5,681	1 5,423
営業利益	682	712
営業外収益		
受取配当金	55	53
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	38	55
営業外収益合計	93	109
営業外費用		
支払利息	6	15
支払手数料	16	2
支払補償費	19	-
保険解約損	-	12
その他	9	8
営業外費用合計	52	38
経常利益	724	783
特別利益		
固定資産売却益	-	9
投資有価証券売却益	25	-
特別利益合計	25	9
特別損失		
固定資産除却損	49	0
投資有価証券売却損	28	-
減損損失	0	44
新型コロナウイルス対応による損失	-	3 103
建設計画変更損失	-	22
検査再構築費用	2 255	-
その他	12	1
特別損失合計	345	172
税金等調整前四半期純利益	404	620
法人税、住民税及び事業税	218	262
法人税等調整額	89	20
法人税等合計	129	283
四半期純利益	275	337
親会社株主に帰属する四半期純利益	275	337

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	275	337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	281
その他の包括利益合計	18	281
四半期包括利益	294	618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	618

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	404	620
減価償却費	417	462
減損損失	0	44
のれん償却額	15	8
検査再構築費用	255	-
新型コロナウイルス対応による損失	-	103
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	5
賞与引当金の増減額(は減少)	10	43
受取利息及び受取配当金	55	53
支払利息	6	15
固定資産売却損益(は益)	-	8
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
売上債権の増減額(は増加)	10	130
たな卸資産の増減額(は増加)	341	241
仕入債務の増減額(は減少)	618	33
その他	581	30
小計	749	1,185
利息及び配当金の受取額	55	53
利息の支払額	6	10
火災による支出額	158	-
検査再構築による支払額	-	148
新型コロナウイルス対応による損失の支払額	-	103
解体撤去費用の支払額	-	58
支払補償費の支払額	19	-
法人税等の支払額	164	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	456	736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	716	1,004
有形固定資産の売却による収入	-	38
無形固定資産の取得による支出	64	212
投資有価証券の取得による支出	276	440
投資有価証券の売却による収入	568	47
保険積立金の解約による収入	-	177
その他	35	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	523	1,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	500
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	82	57
ファイナンス・リース債務の返済による支出	59	138
配当金の支払額	257	268
自己株式の取得による支出	771	449
自己株式の売却による収入	56	53
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	913	2,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	980	1,948
現金及び現金同等物の期首残高	7,833	7,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,852	9,220

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、平成29年9月より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

本プランは、「ファルコホールディングス従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ファルコホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、信託設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度314百万円、193,000株、当第2四半期連結会計期間258百万円、158,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度281百万円、当第2四半期連結会計期間223百万円

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
運送費	126百万円	118百万円
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	156	149
給料及び賞与	1,927	1,785
賞与引当金繰入額	235	191
退職給付費用	89	55
役員退職慰労引当金繰入額	29	17
福利厚生費	501	515
減価償却費	92	107
賃借料	288	285
消耗品費	464	465
のれん償却額	15	8
雑費	671	604

2 検査再構築費用

前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

平成31年2月に当社連結子会社であるファルコバイオシステムズの総合研究所にて発生した火災に起因するグループ検査体制の再構築関連費用であります。

3 新型コロナウイルス対応による損失

当第2四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて研究所の操業調整や従業員の一時帰休を実施いたしました。このため、各施設において発生したこれらの対応に起因する費用(人件費・減価償却費など)等を新型コロナウイルス対応による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
現金及び預金勘定	6,862百万円	9,220百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	-
現金及び現金同等物	6,852	9,220

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	258	23.00	平成31年3月31日	令和元年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年11月6日 取締役会	普通株式	247	23.00	令和元年9月30日	令和元年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月23日 定時株主総会	普通株式	269	25.00	令和2年3月31日	令和2年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年11月5日 取締役会	普通株式	252	24.00	令和2年9月30日	令和2年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,419	8,501	21,921	12	21,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	8	8	-
計	13,427	8,502	21,929	4	21,933
セグメント利益	296	505	801	119	682

(注)1. セグメント利益の調整額 119百万円には、報告セグメントに帰属しない売上高12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 612百万円及び内部取引の消去に伴う調整額481百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,306	8,085	20,391	-	20,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	8	8	-
計	12,313	8,085	20,399	8	20,391
セグメント利益	377	428	806	94	712

(注)1. セグメント利益の調整額 94百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 545百万円及び内部取引の消去に伴う調整額451百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において9百万円であります。

また、報告セグメントに配分されない減損損失は、35百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25円71銭	32円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	275	337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	275	337
普通株式の期中平均株式数(株)	10,704,207	10,395,006
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円63銭	32円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	37,228	31,695
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間240,188株、当第2四半期連結累計期間174,338株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

令和2年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....252百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和2年12月2日

(注) 令和2年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年11月10日

株式会社ファルコホールディングス

取締役会 御中

PwC 京都 監査法人
京都事務所指定社員 公認会計士 松永 幸廣 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 浦上 卓也 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコホールディングスの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルコホールディングス及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。